

第40回 記者懇談会実施概要

1 日 時 平成19年1月29日(月) 15時～

2 場 所 100周年記念会館 第2会議室

3 内 容

(1) 研究発表(15:00～15:40)

・大倉雄次郎商学部教授

発表テーマ「企業価値とCSR」資料1

・倉田純一工学部助教授

発表テーマ「『生きる』ことを支援する生活支援工学の構築へ向けて」資料2

(2) 質疑応答(15:40～16:00)

(3) 学内状況説明・情報交換(16:00～16:30)

① 2007年度入学試験志願者状況について 資料3

② 田尻悟郎氏の外国語教育研究機構教授就任について 資料4

③ 2007年度客員教授について 資料5

④ 「カレッジリンク型シニア住宅」プレコースの開設について 資料6

⑤ その他

4 大学側出席者

河田悌一学長、芝井敬司副学長、大津留智恵子学長補佐

大倉雄次郎商学部教授、倉田純一工学部助教授

山本秀樹入試センター副所長

齋藤栄二外国語教育研究機構教授(英語教育連環センター長)

田尻悟郎東出雲中学校教諭 他

5 参考資料

(1) 英語教育連環センター国際シンポジウム案内チラシ

(2) 商学部主催ビジネスプランコンペティションKUBIC案内チラシ

(3) 関西大学通信第341号

以 上

企業価値とCSR

商学部教授 大倉雄次郎

【概要】

1. 粉飾事件の背景

カネボウ粉飾事件、ライブドア事件、村上ファンドのインサイダー疑惑、日興コーディアル証券事件、中央青山監査法人処分等の資本市場を巡る不祥事が相次いでいる。機関投資家・年金資産運用会社・外国人投資家の持株比率の増大により、株価上昇が期待され、株価の時価総額からみる企業価値が喧伝されている。その不祥事の背景と対策を検討する。

①商法・会社法の変化と経営者側からみた悪用

②サーベンス・オクスレイ法（SO法）のビジネスへの影響

2. CSRアンケート調査の結果

有価証券の虚偽記載、自動車のリコール隠し、従業員の不正経理問題、製品の虚偽表示問題、粉飾決算、BSE補助金不正受け取り、等の続出により、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)が今日ほど問われている時はない。そこで、この企業の社会的責任を果たすためにいかに在るべきかについてという視点から、また企業はどう対応しているかについて知るために、企業、社会人、学生へのアンケート調査の結果を紹介し、企業のあるべき姿を論じる。

【プロフィール】

商学博士。公認会計士。東証一部上場会社（製薬会社）財務経理副統括部長、大会社（商法特例法による）社外監査役を経て、1996年4月大分大学教授に転身し、2001年4月本学商学部に移り現職。

（著書）

『戦略会計論』（税務経理協会）、『企業価値会計論』（中央経済社）、『連結納税会計論』（関西大学出版部）、『税務会計論』（森山書店）」等多数。『税経通信』『会計』『企業会計』『経営財務』に論文多数発表、NHKテレビ『視点論点』『粉飾決算は何故起きる』『ライブドア事件を検証する』に出演。

『生きる』ことを支援する生活支援工学の構築へ向けて

工学部助教授 倉田純一

【概要】

文部科学省の大型プロジェクト「学術フロンティア推進事業」として、「高度福祉社会のQOL改善に寄与する生活支援工学構築のための実践的研究」プロジェクトが選定された。建築学・材料工学・機械工学（計測・制御・ロボット・メカトロニクス・人間工学）の各分野が集結した生活支援工学研究ユニット（研究代表者：工学部内山寛信教授）を研究組織とし、医工連携や産学官連携はもとより障害者・高齢者などとの実践的な連携によって、「生活支援工学」という新しい研究領域を開拓する。

この研究の目的は、①QOL改善を効果的に行なう工学的な解決策を確立すること、②体験実験やシミュレーション実験などを行なう施設を大学・地域・産業・他研究機関との連携拠点として機能させ、生活支援のための実践的・実質的な研究拠点モデルを構築すること、③被験者から得られた「実感」と「実体験」に基づく多様な「活かしたデータ」を集積・分析し、「地域・医療・福祉・工学」が連携した福祉社会支援拠点モデルを提案することである。

【プロフィール】

1983年10月本学工学研究科博士課程後期課程を中退。制御工学研究室助手。光学式変位・速度計測センサの高機能化に関する研究を行い、工学博士の学位を取得。93年4月に専任講師、99年4月に助教授。現在は移動ロボット系の視覚情報処理と走行制御について研究中である。また、産学連携事業や高大連携事業などにも積極的に参加し、学内外の学生コンペなどへの参加奨励やサポートなど、各方面で活動している。小学校・中学校、自治体などのイベントにおいて、ロボットを使った理科啓発活動をも行なっている。